

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

2014-11

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年10カ月間（2014年11月18日～2019年9月6日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2015年3月9日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）2014-11」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日 9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2696>

<2697>

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014-11

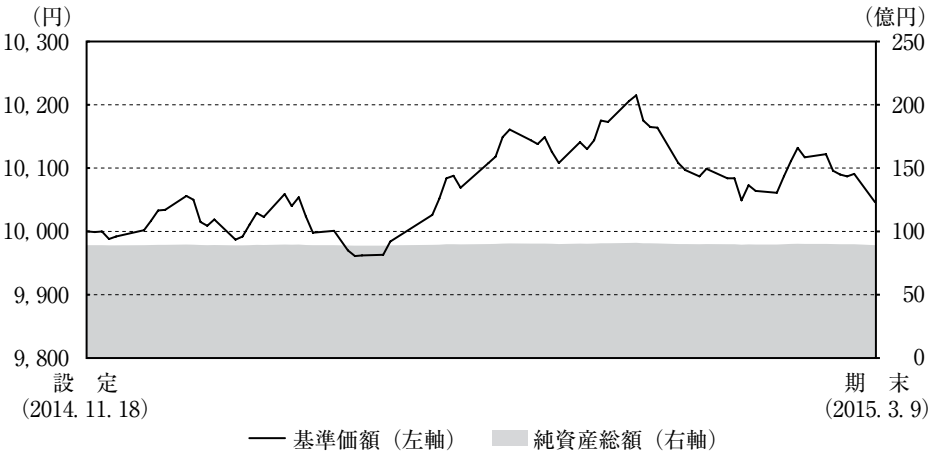
★ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014-11

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2015年 3 月 9 日)	10,001	45	46	0.5	1.5	97.3	—	100.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
（設定）2014年11月18日	10,000	—	—	—
11月末	10,034	0.3	94.4	—
12月末	9,984	△ 0.2	95.8	—
2015年1月末	10,173	1.7	94.0	—
2月末	10,117	1.2	95.7	—
（期末）2015年3月9日	10,046	0.5	97.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,001円（分配金45円） 騰落率：0.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げた結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国の長期金利は、設定時より、原油安に伴うデフレーション圧力と新興国経済への懸念、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の発表などを受けて低下しました。一方、米国の短中期金利は、利上げ期待の高まりを背景に上昇しました。日系企業の外貨建て債券については、新規発行のあった金融セクターでは需給の緩みからスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、一方で、自動車セクターなどではスプレッドは縮小しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

日系企業が発行する米ドル建て債券のみに投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は45円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

米国債については、小幅な金利上昇を見込んでいます。利上げ期待が金利上昇要因となる一方、ユーロ圏の量的緩和が開始される中で、相対的に利回りの高い米国債への需要が強まる可能性は高く、金利の上昇幅は抑えられやすいと考えています。日系企業の外貨建て債券については、安定的な信用力を背景にスプレッドは縮小しやすい展開を想定しています。

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 18～2015. 3. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	17円	0. 166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 072円です。
（投信会社）	(10)	(0. 099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0. 058)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	17	0. 170	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年11月18日から2015年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	8, 830, 000	8, 830, 000	288, 073	300, 000

（注）単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	8, 541, 926	8, 916, 062

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	8,916,062	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	177,091	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,093,153	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、3月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.74円です。
(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11において、当期末における外貨建純資産（9,735,743千円）の投資信託財産総額（9,786,756千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,888,145,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	177,091,307
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11(評価額)	8,916,062,622
未 収 入 金	8,794,991,350
(B)負 債	8,976,839,550
未 払 金	8,921,661,200
未 払 収 益 分 配 金	40,095,428
未 払 信 託 報 酬	14,862,025
その他未払費用	220,897
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	8,911,305,729
元 本	8,910,095,211
次 期 繰 越 損 益 金	1,210,518
(D)受 益 権 総 口 数	8,910,095,211口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,001円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,001円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	41,817円
受 取 利 息	41,817
(B)有価証券売買損益	△ 317,767,718
売 買 益	11,926,253
売 買 損	△ 329,693,971
(C)有価証券評価差損益	374,136,369
(D)信 託 報 酬 等	△ 15,104,522
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	41,305,946
(F)合 計 (E)	41,305,946
(G)収 益 分 配 金	△ 40,095,428
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	1,210,518

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 収益分配金の計算過程
・計算期間末における経費控除後の配当等収益43,212,961円が、純資産額の元本超過額41,305,946円を超過しているため、経費控除後の配当等収益43,212,961円（1万口当り48.49円）を分配対象額として、うち40,095,428円（1万口当り45円）を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	45円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

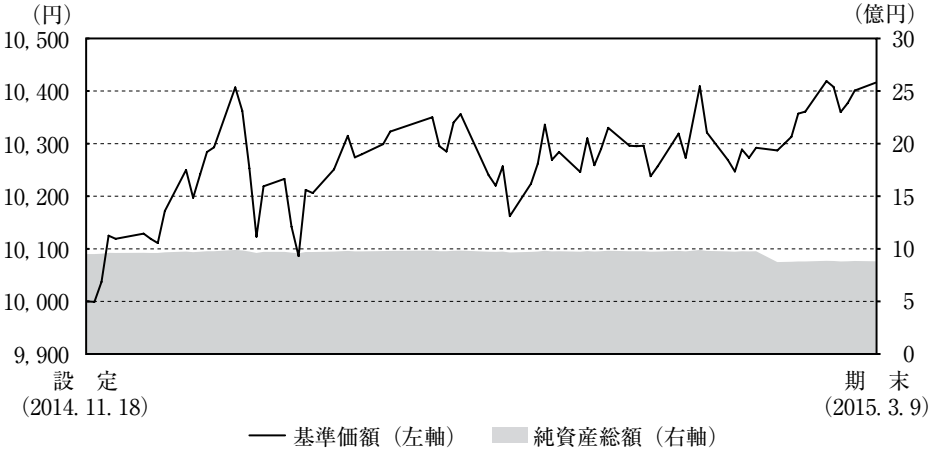
★ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2015年 3 月 9 日)	10,366	50	416	4.2	13.6	96.2	—	89.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
（設定）2014年11月18日	10,000	—	—	—
11月末	10,172	1.7	93.1	—
12月末	10,323	3.2	95.8	—
2015年1月末	10,330	3.3	95.7	—
2月末	10,361	3.6	95.8	—
（期末）2015年3月9日	10,416	4.2	96.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,366円（分配金50円） 騰落率：4.2%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げた結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国の長期金利は、設定時より、原油安に伴うデイスインフレ圧力と新興国経済への懸念、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の発表などを受けて低下しました。一方、米国の短中期金利は、利上げ期待の高まりを背景に上昇しました。日系企業の外貨建て債券については、新規発行のあった金融セクターでは需給の緩みからスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、一方で、自動車セクターなどではスプレッドは縮小しました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組入れました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

日系企業が発行する米ドル建て債券のみに投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11」の受益証券を高位に組入れます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

米国債については、小幅な金利上昇を見込んでいます。利上げ期待が金利上昇要因となる一方、ユーロ圏の量的緩和が開始される中で、相対的に利回りの高い米国債への需要が強まる可能性は高く、金利の上昇幅は抑えられやすいと考えています。日系企業の外貨建て債券については、安定的な信用力を背景にスプレッドは縮小しやすい展開を想定しています。

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 18～2015. 3. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	17円	0. 166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,266円です。
（投信会社）	(10)	(0. 099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0. 058)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	17	0. 170	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月18日から2015年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	941, 000	941, 000	106, 702	110, 000

（注）単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	834, 297	870, 839

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 3 月 9 日現在	
	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11	870, 839	98. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15, 533	1. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	886, 372	100. 0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.74円です。
- (注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11において、当期末における外貨建純資産（9,735,743千円）の投資信託財産総額（9,786,756千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	886, 372, 965円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15, 533, 633
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11(評価額)	870, 839, 332
(B)負 債	5, 721, 337
未 払 収 益 分 配 金	4, 247, 980
未 払 信 託 報 酬	1, 449, 713
そ の 他 未 払 費 用	23, 644
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	880, 651, 628
元 本	849, 596, 091
次 期 繰 越 損 益 金	31, 055, 537
(D)受 益 権 総 口 数	849, 596, 091口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10, 366円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,366円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年 3 月 9 日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1, 603円
受 取 利 息	1, 603
(B)有価証券売買損益	3, 297, 119
売 買 益	3, 297, 119
(C)有価証券評価差損益	36, 542, 213
(D)信 託 報 酬 等	△ 1, 617, 418
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	38, 223, 517
(F)解 約 差 損 益 金	△ 2, 920, 000
(G)合 計 (E+F)	35, 303, 517
(H)収 益 分 配 金	△ 4, 247, 980
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	31, 055, 537

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注4) 収益分配金の計算過程
- ・計算期間末における純資産額の元本超過額35,303,517円が、経費控除後の配当等収益4,208,069円を超過しているため、純資産額の元本超過額35,303,517円（1万口当り415.53円）を分配対象額として、うち4,247,980円（1万口当り50円）を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11

運用報告書 第1期（決算日 2015年3月9日）

（計算期間 2014年11月18日～2015年3月9日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11の第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

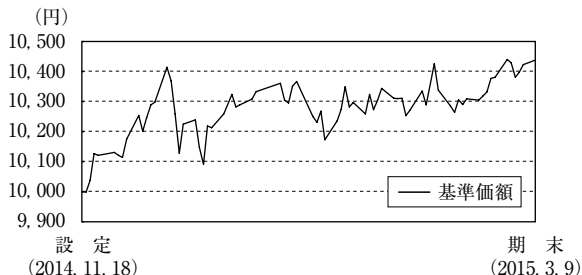
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(設定) 2014年11月18日	10,000	—	—	—
11月末	10,175	1.8	94.0	—
12月末	10,333	3.3	96.6	—
2015年1月末	10,344	3.4	96.4	—
2月末	10,381	3.8	97.3	—
(期末) 2015年3月9日	10,438	4.4	97.2	—

- (注1) 騰落率は設定比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,438円 騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げた結果、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国の長期金利は、設定時より、原油安に伴うディスインフレ圧力と新興国経済への懸念、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の発表などを受けて低下しました。一方、米国の短中期金利は、利上げ期待の高まりを背景に上昇しました。日系企業の外貨建て債券については、新規発行のあった金融セクターでは需給の緩みからスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、一方で、自動車セクターなどではスプレッドは縮小しました。

◆ポートフォリオについて

日系企業が発行する米ドル建て債券のみに投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国債については、小幅な金利上昇を見込んでいます。利上げ期待が金利上昇要因となる一方、ユーロ圏の量的緩和が開始される中、相対的に利回りの高い米国債への需要が強まる可能性は高く、金利の上昇幅は抑えられやすいと考えています。日系企業の外貨建て債券については、安定的な信用力を背景にスプレッドは縮小しやすい展開を想定しています。

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用） （その他）	0 (0) (0)
合 計	0

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年11月18日から2015年3月9日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			78,766	— (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年11月18日から2015年 3 月 9 日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Nomura Holdings Inc (日本) 2. 75% 2019/3/19	1, 198, 024		
Mitsubishi Corp (日本) 3. 375% 2024/7/23	869, 730		
Suntory Holdings Ltd (日本) 2. 55% 2019/9/29	832, 828		
Mizuho Bank Ltd (日本) 3. 6% 2024/9/25	596, 861		
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2. 45% 2019/10/16	591, 386		
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 1. 45% 2017/9/8	588, 304		
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3. 25% 2024/9/8	585, 711		
Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 1. 35% 2017/7/11	470, 460		
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2% 2018/2/28	414, 723		
Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3. 95% 2023/7/19	376, 358		

(注 1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 78, 307	千アメリカ・ドル 78, 821	千円 9, 516, 898	% 97. 2	% —	% 28. 0	% 69. 3	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末								
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.6000		5,000	5,075	612,779	2024/09/25
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	1.7000		3,000	2,994	361,535	2017/09/25
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.6500		1,000	1,007	121,646	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500		2,500	2,486	300,177	2019/07/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	1.3500		4,000	3,980	480,612	2017/07/11
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500		5,000	4,996	603,277	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500		1,000	1,009	121,931	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500		7,000	7,037	849,710	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.3500		2,000	2,020	243,914	2019/03/04
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000		3,000	2,983	360,191	2018/03/28
	ORIX Corp	社 債 券	3.7500		1,000	1,042	125,858	2017/03/09
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790		3,000	2,970	358,641	2019/11/05
	American Honda Finance Corp	社 債 券	1.6000		2,000	2,003	241,900	2018/02/16
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500		2,000	2,008	242,561	2019/01/10
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500		3,000	3,156	381,069	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500		1,000	994	120,103	2021/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500		5,000	4,982	601,562	2024/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	1.4500		5,000	4,971	600,216	2017/09/08
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.5000		1,000	1,012	122,290	2023/03/21
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500		10,000	10,128	1,222,854	2019/03/19
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.0000		3,500	3,480	420,286	2018/02/28
	Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750		1,000	1,027	124,102	2018/07/18
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750		7,307	7,451	899,671	2024/07/23
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄			78,307	78,821	9,516,898	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月 9 日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,516,898	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	269,858	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,786,756	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 なお、3月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.74円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（9,735,743千円）の投資信託財産総額（9,786,756千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月 9 日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資 産	9,786,756,889円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,892,838	
公 社 債（評価額）	9,516,898,040	
未 収 利 息	56,410,375	
前 払 費 用	24,555,636	
(B)負 債	—	
(C)純 資 産 総 額（A－B）	9,786,756,889	
元 本	9,376,223,372	
次 期 繰 越 損 益 金	410,533,517	
(D)受 益 権 総 口 数	9,376,223,372口	
1 万口当り基準価額（C／D）	10,438円	

- * 設定時における元本額は9,771,000,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は394,776,628円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 8,541,926,253円、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11 834,297,119円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,438円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年 3 月 9 日		
項 目	当 期	
(A)配 当 等 収 益	71,916,234円	
受 取 利 息	71,916,234	
(B)有価証券売買損益	354,057,542	
売 買 益	368,134,015	
売 買 損	△ 14,076,473	
(C)そ の 他 費 用	△ 216,887	
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	425,756,889	
(E)解 約 差 損 益 金	△ 15,223,372	
(F)合 計(D+E)	410,533,517	
次 期 繰 越 損 益 金(F)	410,533,517	

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

- 書面決議手続きの改正について
- 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。